

全体貸借対照表

(令和 3年 3月31日現在)

(単位：円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	68,202,747,220	固定負債	30,067,129,609
有形固定資産	63,289,317,963	地方債等	20,837,137,498
事業用資産	15,013,536,563	長期未払金	-
土地	3,977,478,619	退職手当引当金	1,783,759,000
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	26,945,446,374	その他	7,446,233,111
建物減価償却累計額	△ 16,383,696,988	流動負債	3,007,975,756
工作物	1,712,107,490	1年内償還予定地方債等	2,720,505,885
工作物減価償却累計額	△ 1,241,233,432	未払金	91,090,802
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	116,912
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	107,521,102
航空機	-	預り金	88,740,055
航空機減価償却累計額	-	その他	1,000
その他	-	負債合計	33,075,105,365
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	3,434,500	固定資産等形成分	48,587,661,551
インフラ資産	48,107,944,957	余剰分(不足分)	△ 8,011,336,265
土地	2,122,712,102		
建物	1,939,787,723		
建物減価償却累計額	△ 1,258,893,350		
工作物	121,839,582,974		
工作物減価償却累計額	△ 78,633,335,999		
その他	10,251,190,102		
その他減価償却累計額	△ 8,906,155,131		
建設仮勘定	753,056,536		
物品	1,058,989,775		
物品減価償却累計額	△ 891,153,332		
無形固定資産	53,316,743		
ソフトウェア	53,124,343		
その他	192,400		
投資その他の資産	4,860,112,514		
投資及び出資金	545,250,000		
有価証券	22,429,000		
出資金	522,821,000		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	188,886,374		
長期貸付金	255,182		
基金	4,141,513,515		
減債基金	-		
その他	4,141,513,515		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 15,792,557		
流動資産	5,448,683,431		
現金預金	2,284,536,563		
未収金	67,357,328		
短期貸付金	489,615		
基金	3,102,793,719		
財政調整基金	2,998,690,320		
減債基金	104,103,399		
棚卸資産	2,497,723		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 8,991,517		
繰延資産	-	純資産合計	40,576,325,286
資産合計	73,651,430,651	負債及び純資産合計	73,651,430,651

【様式第2号】

全体行政コスト計算書

自 令和 2年 4月 1日

至 令和 3年 3月31日

(単位：円)

科目	金額
経常費用	20,724,464,689
業務費用	8,400,618,645
人件費	2,225,136,920
職員給与費	1,797,433,642
賞与等引当金繰入額	5,287,925
退職手当引当金繰入額	121,181,000
その他	301,234,353
物件費等	5,678,377,921
物件費	2,339,043,706
維持補修費	231,525,760
減価償却費	3,087,675,772
その他	20,132,683
その他の業務費用	497,103,804
支払利息	239,541,381
徴収不能引当金繰入額	3,372,078
その他	254,190,345
移転費用	12,323,846,044
補助金等	10,410,818,978
社会保障給付	1,473,531,107
他会計への繰出金	437,935,750
その他	1,560,209
経常収益	1,587,952,187
使用料及び手数料	789,586,966
その他	798,365,221
純経常行政コスト	19,136,512,502
臨時損失	133,052,510
災害復旧事業費	-
資産除売却損	133,052,510
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	530,571
資産売却益	530,571
その他	-
純行政コスト	19,269,034,441

全体純資産変動計算書

自 令和 2年 4月 1日

至 令和 3年 3月31日

(単位：円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	41,394,593,530	51,206,686,983	△ 9,812,093,453
純行政コスト (△)	△ 19,269,034,441		△ 19,269,034,441
財源	18,239,549,319		18,239,549,319
税収等	10,157,481,413		10,157,481,413
国県等補助金	8,082,067,906		8,082,067,906
本年度差額	△ 1,029,485,122		△ 1,029,485,122
固定資産等の変動 (内部変動)		△ 954,180,864	954,180,864
有形固定資産等の増加		839,917,104	△ 839,917,104
有形固定資産等の減少		△ 1,807,235,111	1,807,235,111
貸付金・基金等の増加		451,439,307	△ 451,439,307
貸付金・基金等の減少		△ 438,302,164	438,302,164
資産評価差額	2,800	2,800	
無償所管換等	△ 1,380,422	△ 1,380,422	
その他	212,594,500	△ 1,663,466,946	1,876,061,446
本年度純資産変動額	△ 818,268,244	△ 2,619,025,432	1,800,757,188
本年度末純資産残高	40,576,325,286	48,587,661,551	△ 8,011,336,265

全体資金収支計算書

自 令和 2年 4月 1日

至 令和 3年 3月31日

(単位：円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	17,292,081,843
業務費用支出	4,968,235,799
人件費支出	2,103,955,920
物件費等支出	2,515,952,760
支払利息支出	239,541,381
その他の支出	108,785,738
移転費用支出	12,323,846,044
補助金等支出	10,410,818,978
社会保障給付支出	1,473,531,107
他会計への繰出支出	437,935,750
その他の支出	1,560,209
業務収入	16,468,779,019
税込等収入	10,162,842,129
国県等補助金収入	5,185,505,840
使用料及び手数料収入	790,860,386
その他の収入	329,570,664
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	2,827,756,066
業務活動収支	2,004,453,242
【投資活動収支】	
投資活動支出	986,510,025
公共施設等整備費支出	667,756,687
基金積立金支出	220,753,338
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	98,000,000
その他の支出	-
投資活動収入	526,989,447
国県等補助金収入	226,924,274
基金取崩収入	177,607,035
貸付金元金回収収入	100,668,272
資産売却収入	21,789,866
その他の収入	-
投資活動収支	△ 459,520,578
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,846,514,399
地方債等償還支出	2,846,514,399
その他の支出	-
財務活動収入	1,664,801,000
地方債等発行収入	1,445,543,000
その他の収入	219,258,000
財務活動収支	△ 1,181,713,399
本年度資金収支額	363,219,265
前年度末資金残高	1,832,584,143
本年度末資金残高	2,195,803,408
前年度末歳計外現金残高	85,410,153
本年度歳計外現金増減額	3,323,002
本年度末歳計外現金残高	88,733,155
本年度末現金預金残高	2,284,536,563

注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
イ 昭和60年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- ② 無形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）
- ② 満期保有目的以外の有価証券
ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
（売却原価は移動平均法により算定）
イ 市場価格のないもの……………取得原価（又は償却原価法（定額法））
- ③ 出資金
ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
（売却原価は移動平均法により算定）
イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
建物 15年～50年
工作物 10年～60年
物品 4年～15年
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
（ソフトウェアについては、当町における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）
- ③ リース資産
ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
……………リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 投資損失引当金
市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。
- ② 徴収不能引当金
未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
- ③ 退職手当引当金
期末自己都合要支給額を計上しています。
- ④ 損失補償等引当金
履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。
- ⑤ 賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

- ① ファイナンス・リース取引
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- ② オペレーティング・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（多可町の公金管理及び公金運用に関する基準において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）
なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) 採用した消費税等の会計処理

公営企業会計以外については、税込処理を採用し、公営企業会計は税抜処理を採用しています。

(8) 決算日が一般会計等と異なる場合に特に行った処理の概要

決算日と連結決算日の差異が3か月を超えない連結対象団体については当該連結対象団体の決算を基礎として連結手続を行っています。

(9) その他連結財務書類作成のための基本となる重要な事項

物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。
ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。